

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 6月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・コロナウィルスの影響も徐々になくなってきており、売上は増加傾向になっていくと思われる。業況も好転傾向にあるが、材料他物価高の影響もあり若干の増収増益に留まっている。
- ・民間建設市場は旺盛な一方で、引き続き資材物価上昇や労務費、エネルギー高騰分を建設単価へ転嫁することが難しい局面、また、技能者、技術者不足やそれらを踏まえたタイミング計画が難しく、十分な施工体制を整えにくい局面が、業界全体の業況アップへの大きな課題。
- ・働き方改革 2024 年 4 月建設業の残業上限規制については、残り 1 年を切り、意識改革と現場生産性向上の追い込みが、業界の重要テーマとなっている。
- ・人員不足や資材等原価高騰に加え、新卒採用が思うように進まない。
- ・未だ部品の一部が長納期化（1 年以上）しており、困っている。

◎製造業

- ・コロナ 5 類引き下げで経済活動が活発になっている。特に外食やイベント関係業者からの注文が増えるが、人手不足によりなかなか増産できない。
- ・原材料高騰や電気やガスなどの燃料費の値上げの影響があるが、価格転嫁が追い付かず、採算面で厳しい。
- ・コロナ 5 類引き下げにより人の流れは出てくると思うが、すぐに状況が変わることはないだろう。少し時間がかかっても良くなっていく兆候は出てきているようだ。

◎卸売業

- ・今年は高温傾向で、気象災害もないことから順調な出荷となっている。これから本番を迎える夏野菜、果物の内容も期待できる。
- ・コロナ 5 類引き下げにより、外食や飲み会等、外での飲食が増えている。
- ・コロナが 5 類に引き下げられ、得意先である外食・ホテルの需要も昨年よりは増加しているが、まだコロナ前水準には至っていない。
- ・輸出は米国を中心に好調を維持している。
- ・連休中は非常に良いペースで推移したが、連休明けから失速した。やはり、エネルギー関連の値上げが影響しているのかもしれない。電気料金の値上げがかなり大きいインパクトになると考えられる。
- ・仕入単価の急激な上昇、取引先の資金繰り悪化による売掛金回収の遅延がみられる。
- ・売上は多少回復基調にあるが、雇用調整助成金がなくなり採算面では厳しい状況となっている。売上はコロナ以前の水準には戻らないと感じてるため、今後の経営状況を注視している。

◎小売業

- ・印刷物の注文、特に封筒・伝票・名刺の注文が増えている。昨年は、コロナで自粛していて印刷物の売上が落ちていたが、今年は今のところ受注が順調に進んでいる。
- ・封筒・伝票は、売上が増えることで発注が増えるため、ほとんどの業種で好転しているのではない

かと思う。

- ・また、名刺が増えているということは、営業活動が活発になってきているという証拠ではないかと思う。この状態が続くことを願っている。
- ・4月から続いている天候予件から園芸・家庭菜園の販売が伸び悩んだ事と、コロナ5類引き下げの影響も重なり、DIY用品・生活家具といったおうち時間で伸長していたカテゴリーが苦戦している。
- ・原材料の高騰・物価高の中、消費者の販売動向の変化を感じている。PB商品をはじめ、商品の価格・品質共に優位性のある商品が伸長している事から、差別化につながる商品開発が今後の伸長のカギと捉えている。

◎サービス業

- ・コロナ5類引き下げを受け、人流が回復傾向にあり、当社が営むサービス業において事業環境は改善してきている。
- ・コロナ5類引き下げに伴い、飲み会やイベントが戻ってきたように感じる。地域が盛り上がらないと当社までお金が回ってこないため、今後に期待している。
- ・コロナ5類引き下げに伴い、イベントが戻ってきたが、中止にならないとよい。
- ・売上減少に関しては、前年新規に契約した顧客の再契約にあたり、電気料金や資材の高騰により前年と同額の予算が取れない事が多く、実質的に値引きを行っての再契約が多く出ている事が要因。
- ・新規の需要が多い為、新規開拓と既存契約維持の双方を主として営業活動を行う事で売上維持は可能と考えている。また、社内コストのスリム化を実施し、無駄を省き効率化を計る機会ともなっている。
- ・コロナ5類引き下げ以降、コロナ禍前と同等近くまで戻ってきている。中身として個人利用は下がってきているが、それ以上に団体・法人利用が増加している。
- ・需要は急激な回復傾向にあるが、人手不足が解消されず、一人当たりの業務負担が格段に上がってきているため、この状況が続くと商品を販売できない状況も考えられる。
- ・コロナ禍のマイナス分を早く取り戻したいところではあるが、そうもいかないジレンマを抱えている状況である。
- ・コロナ5類への引き下げにより、人流が増え始めコロナ前の水準に近づいてきているが、原材料価格の高騰や人手不足により利益の改善にはまだまだ程遠い。
- ・売上事体は増収であっても、仕入公共料金の値上げ・燃料費増加とで減益になる可能性が高い。
- ・コロナ禍における政府・行政の消費喚起策(GoTo イート、地域のお店商品券など)が終了し、消費者物価の上昇に伴う消費冷え込みが予想される。
- ・企業物価の上昇、人件費の上昇、営業コストの上昇と大きな負担がのしかかっている。価格転嫁には限界があると思う。
- ・コロナ5類引き下げに伴い、イベントが戻ってきたが、中止にならないとよい。 いない。
- ・乗務員1人当たりの営収は増額傾向にあるが、離職者が増えてきたため仕入価格への転嫁ができない。これから返済が始まるが、捻出の可否が問われる。今後のコロナ前と同様の催し開催に期待している。
- ・コロナ5類引き下げにより、荷動きが活発になることを期待していたが、前年の水準にすら到達して